

憲法違反の安保法(戦争法)発動許さず 憲法守る運動を広げよう

しかし

改憲勢力3分の2
国民は改憲望まず

参議院選挙で安倍内閣は憲法改悪の争点隠しを行い、自民・公明・おおさか維新などの改憲勢力は参議院でも3分の2の議席を獲得しました。

安倍総理は選挙が終わるやいなや「憲法審査会」で改憲論議を始めることを要求しました。内閣改組も「日本最大の右翼組織」といわれる「日本会議国会議員懇談会」参加者を19閣僚中16閣僚に任命、中でも防衛大臣に任命された稲田朋美氏は「国を守るには血を流す覚悟が必要」という超右翼政治家です。

全1人区で野党統一候補 11議席獲得の成果

今回の参議院選挙では32の1人区すべてで野党統一候補が実現、その流れは東京都知事選挙にも引き継がれました。野党共闘こそが自民党の悪政を変える方向であることは明らかです。

参議院選挙の出口



調査でも国民は憲法改悪を望まないことを示しています。自衛隊を「集団的自衛権」として海外で戦争行為に参加させることは憲法違反であることは「戦争法」が施行された今でも変わっていません。

イギリス独立調査委員会
イラク戦争参戦は間違った

2003年3月に始まったイラク戦争は「フセイン政権が大量破壊兵器を持っている」としてアメリカ、ブッシュ大統領が先制攻撃を行いイギリスのブレア政権も参戦しました。

大量破壊兵器は見つからず国民を騙したと問題となり検証が続けられてこのほど260万字にのぼる検証結果が発表され「間違った戦争」であったことが明らかにされました。

この戦争により16万人を派兵したアメリカ軍は4486名が、イギリス軍は179名が戦死、イラクの民間人は10万人以上が犠牲となりました。この結果内乱が起これイスラム国などの過激組織が生まれたとされています。

さらにアメリカでは戦争から戻ってもPTSD(心的外傷後ストレス障害)等で自殺する若者が1日20名以上いるという現実です。当時の日本政府、小泉総理はアメリカを支持しました。

イギリスの調査報告に対しても世耕弘成官房副長官は「イラクが大量破壊兵器の不存在を積極的に証明しなかった」と侵攻を正当化しています。集団的自衛権行使が取り返しがつかない結果を生むことを認識すべきではないでしょうか。

考えてみよう現行憲法と
自民党改憲草案の違い

現行憲法

第二章 戦争の放棄

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない

自民党改憲案

第二章 安全保障

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動としての戦争を放棄し、武力による威嚇及び武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては用いない。

2

前項の規定は、自衛権の発動を妨げるものではない。

これ以外に国の主権者を天皇とすること・国防軍の新設・軍事裁判所・緊急事態条項の新設。さらに国民の自由と民主主義を制限する条項も追加されています。

憲法カフェ始めます

- ①回目 9月24日(土)
日本国憲法の成り立ち
 - ②回目 10月22日(土)
暮らしと平和への関わり
 - ③回目 11月26日(土)
自民改憲草案を切る
- 各回とも受付13:45より
学習討論 14:00~15:30
講師 高木野衣弁護士
(京都第一法律事務所所属)
場所 境谷センター内
カフェ 樺(けやき)
1回 500円(コヒー・資料代)
3回通し1200円
事前申し込みをお願いします
(詳しくは事務局へ)

戦争法強行から11ヶ月目
午後6:30より市役所前で
集会とパレードが行われます。
ぜひご参加を。

洛西平和ネット

発行 2016年8月19日
事務局 tel・fax075-874-4876